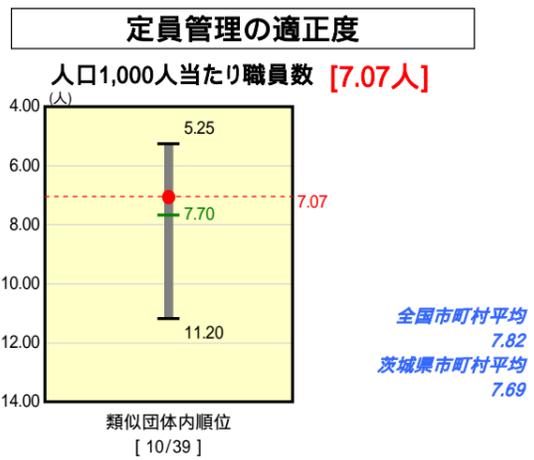
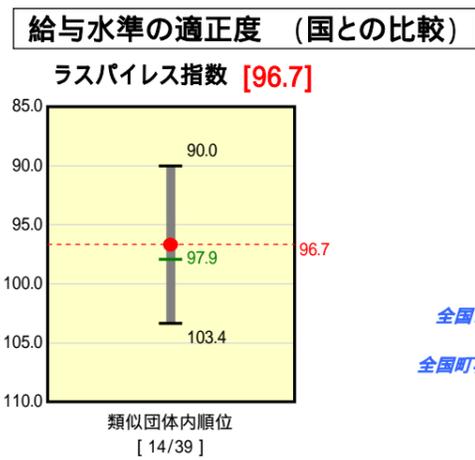
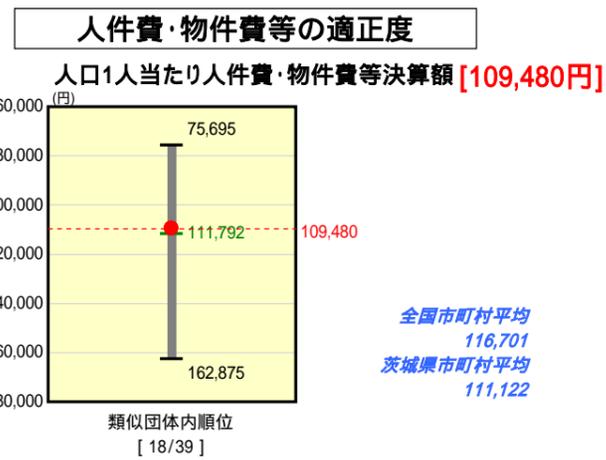
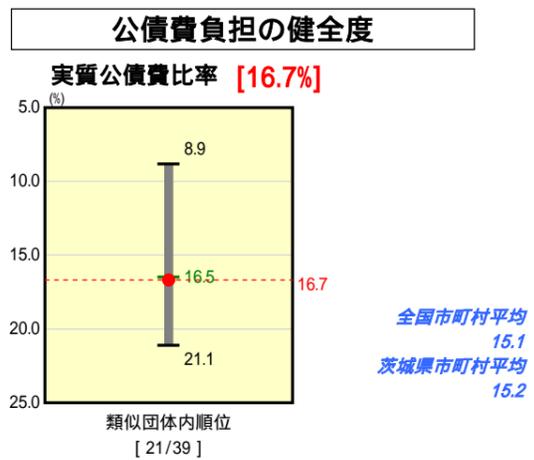
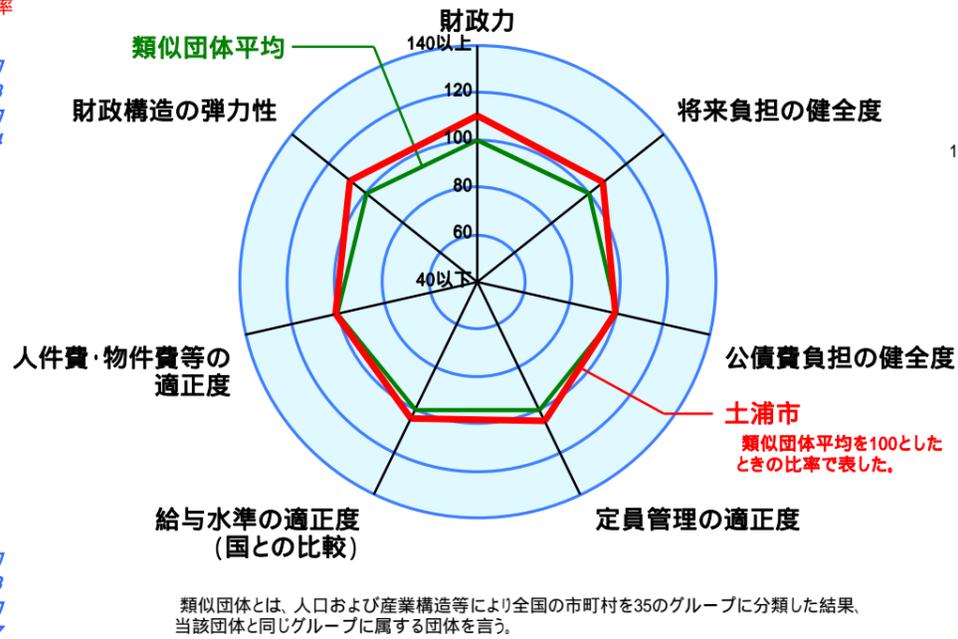
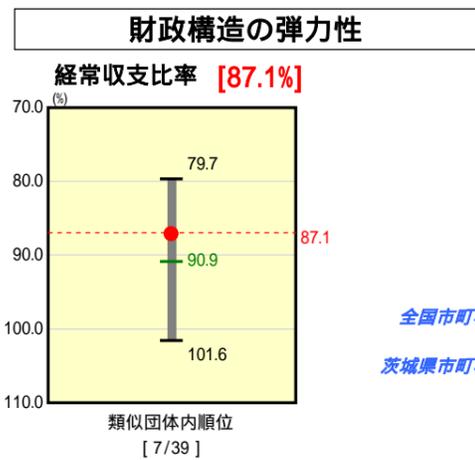
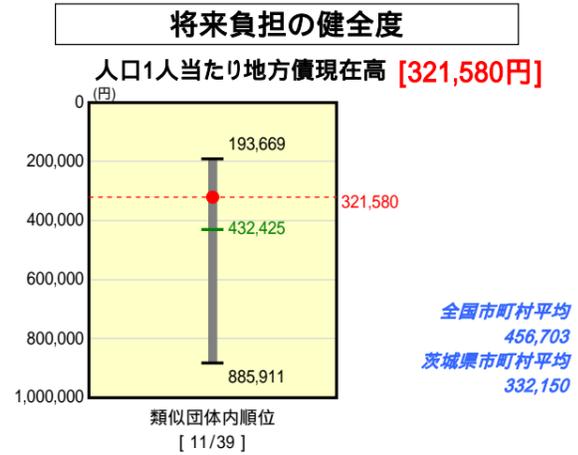
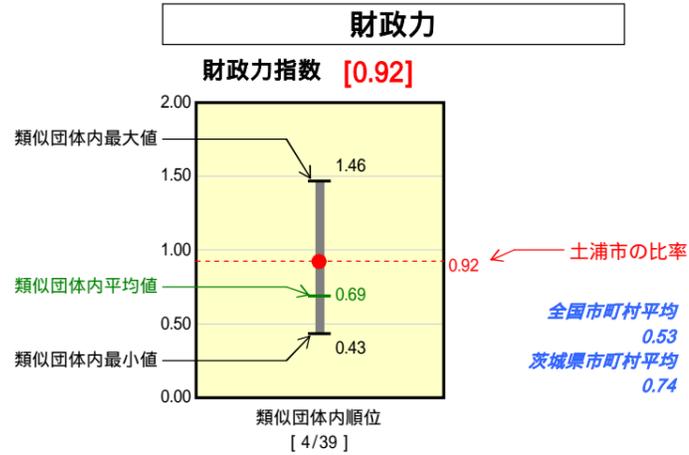


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 土浦市

人口	142,946	人(H19.3.31現在)
面積	113.82	km ²
歳入総額	45,762,437	千円
歳出総額	44,741,462	千円
実質収支	834,221	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体を大きく上回る0.92となっており、また年々指数が増加する傾向にある。こうした状況を踏まえ、今後においても市税等の徴収率の向上対策をはじめ、手数料の見直し、有料広告掲載事業の実施など様々な自助努力により財源の確保に努める。

【経常収支比率】

類似団体に比べ低めの数値となっているものの、地方交付税等の減収や扶助費等の増により年々上昇する傾向にある。こうした状況を踏まえ、事務事業の徹底した見直しによる経費の抑制、また市税等の徴収強化による一般財源の確保等により、80%程度の水準に抑えたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体に比べ若干低めの決算額となっており、人件費については適正な定数管理に基づく削減を図っている。また物件費についても、経常的経費のマイナスシリーディング等による削減を実施しているところである。

今後も定員適正化計画に基づく人件費の抑制や経常経費の徹底した見直し等により、更なる効率的な事務執行体制の確立に努める。

【ラスパイレース指数】

平成18年度から、国家公務員の給与と構造改革に準じた給与構造改革を実施しており、今後も給与水準の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高は、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成18年度末には884億円と133億円、13.1%の削減を図ることができた。今後においても施策の重点化等により適正な市債管理に努め、財政の健全化を図りたい。

【実質公債費比率】

類似団体に比べ若干低めの数値となっているが、前年度に比べ0.3ポイント上昇している状況である。徹底した債務縮減により、全国市町村平均の15%程度の水準に抑えたい。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体に比べ若干低めの数値となっているが、定員適正化計画に基づき、平成23年4月1日までに、職員数を115人程度削減することを目標としている。